

## 鎌倉市公共施設再編計画策定 e モニターからの意見

(平成 26 年 7 月 28 日開催 第 10 回鎌倉市公共施設再編計画策定委員会資料 (案) に対して)

## 1 登録者一覧

登録者 No	性別	年代	居住地域※	職業
A	男	60 代	腰越	無職
B	女	30 代	大船	建築士
D	男	60 代	鎌倉	無職
E	男	80 代	玉縄	無職
F	男	60 代	腰越	無職
G	男	30 代	大船	介護職
H	男	60 代	鎌倉	会社員
I	男	50 代	鎌倉	大学教員
J	男	70 代	玉縄	会社役員

※ 居住地域は、鎌倉地域、腰越地域、深沢地域、大船地域、玉縄地域の 5 地域

## 2 第 10 回公共施設再編計画策定委員会資料に対する意見

## (1) 資料 2 市民 web アンケートについて

No	該当箇所等	内 容 (資料 2 市民 web アンケートの結果について)
E	p. 1	回答率が 27.7%では低過ぎる。特に若い世代が酷いが、結果の意見が偏っていないか危惧する。
E	全体	大局的に見て、「鎌倉市公共施設再編計画」5つの取組方針に沿うものであり、好ましい結果であると判断する。
J	全体	相対的には、今迄利用してきたサービス機能がもし無くなってしまう場合にはその利用者に抵抗感が出るのは当然。設問の前提として、現状の俣では維持管理が市として出来なくなるという切実さを回答者は余り感じていない？ 特に若年層に？
D	2P 支所の窓 口サー ビス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスが同等であれば利便性のよい方を選択するのは当然のことです。</li> <li>・365日・24時間営業のコンビニを更に活用することを考えるべきです。</li> <li>・この利便性に地域の違いがあるとは思えません。大船地区で「支所、市民サービスコーナー」と回答した割合が他地域に比べ高かったのは、その方が利便性があると思ったからでしょう。あるいは他地域に比べコンビニの数が少ないのかも知れません。コンビニの分布は調査する必要がありますね。</li> </ul>
D	3P 小学校近 くに求め られるサ ービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用時間を問うていませんので、この調査結果からでは判断できません。例えば「若い年代ほどスポーツ関連を選ぶ割合が高い傾向にある」とのことですが、この利用終了時間が17時までだとしたら、若い年代は利用できません。</li> <li>・全般に言えることですが、このようなアンケートをする場合利用時間も併せて問うて欲しかったです。</li> <li>・福祉関連の場合、アンケートとは別に、地域福祉の地域単位としての小学校、中学校エリアとの考え方が主流になってきていますので、市の高齢者いきいき課・障害福祉課・こども関連課等の政策・意見等を総合的に調整した上で、市の政策として打ち出して下さい。</li> </ul>
D	5P 老人福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・玉縄の場合、施設が小さく対象者が近隣に限られることから、バス利用の経験がありませんので、このような回答になったものと思われます。</li> </ul>

No	該当箇所等	内 容（資料2 市民 web アンケートの結果について）
	センターの立地について	<p>施設は大きく利用者の地域範囲が拡大していたら、このような回答にはならなかったと思われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鎌倉地区の方は名越を利用されるので、ここはもともとバス利用ですのでバス利用に抵抗がなくて当然です。</li> <li>・深沢・大船地区は教養センターを利用されますので、今はないバス送迎があった方が便利ですので2が高い%を占めるのは当然です。</li> <li>・要するにこれは慣れだと思えます。</li> </ul>
D	6P 老人福祉センターの機能について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この施設は法律に基づいて設置されているものなので、時点で高齢者以外の方が利用可能（目的外使用）なのか判りませんが、アンケートの結果如何に関わらず、市の施策として多世代が利用できるようにすべきです。次回の指定管理の仕様書には多世代利用を織り込むべきです。</li> <li>・ただ、玉縄の場合は建物自体が狭いので、ここの利用者が「高齢者のみ利用できる」と良い」と回答したのであれば納得出来ます。</li> <li>・十分な広さを持っている教養センター及び名越の利用者が「高齢者のみ利用できる」と良い」と回答しているのであれば、これは少々甘えすぎです。</li> </ul>
D	7P 社会教育	(6) 社会教育施設の機能について、利用時間を問うていないので、アンケート通りの結果が出るか不明。
D	8P 社会教育	(7) 社会教育施設の立地について、腰越地区で自宅による学習の比率が高いのは他区域に比べ交通の利便性が悪いのでは？
D	14P 鎌倉芸術館の利用料金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鎌倉芸術館の機能を活かした使い方（例えばコンサート等）をするのであれば利用料を高く設定するのは当然のことと思います。</li> <li>・ただ、講演会等で必ずしも芸術館の機能は必要としないが、多人数を収容する施設（300人以上）が他に見当たらない場合は、利用料は安く設定すべき。</li> </ul>
E	鎌倉芸術館	鎌倉芸術館は文化・芸術の拠点として存続させる。ただし、利用率を高める必要がある。例えば、鎌倉女子大、企業、市外の企業や団体等にも利用してもらう。
D	15P 体育館の今後のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設を利用したことがある方の現状維持の割合が多いのは当然です。体育館の利用終了時間が22時ですので、極めて利用しやすいです。</li> <li>・腰越・玉縄の方は、この鎌倉の体育館の利用の利便性を享受していないので1つに集約でもいいとの回答が他地域に比べ高いのでしょうか。</li> <li>・腰越・玉縄地区は小中学校にも体育館がないのですか？</li> <li>・鎌倉の高齢化を考えた場合、要支援・要介護に移行させない施策（介護予防）が必要ですが、身体を動かす体育館の利用はそのための重要な施策の一つです。</li> <li>・介護保険の見直しにより、要支援Ⅰ・Ⅱの介護予防が市で行う地域生活支援事業に移りますが、その事業の一環として改めて体育館利用を考えてもいいのでは。</li> </ul>
E	体育館	・現在の施設を大規模修繕や解体しない限り、現施設を存続させる。但し、運営効率を高める努力をする。
D	P17 図書館	・図書館の利用時間が22時までとしたら大きな図書館が市内に1つあれば良いか？との問いかけもして欲しかったです。
E	図書館	存続させて文化施設、集会施設として多目的に活用する。
J	体育館他	特に体育館関連の利用者率が低く、芸術館・図書館の利用率が高い様に思えるがこれは鎌倉市特有なのか？他市との比較もしてみる必要は？ 過剰行政サービスは基本的に減ずるべきと思うが！

## (2) 資料3 市民ワークショップの開催結果について

No	該当箇所等	内容(資料3 市民ワークショップの開催結果について)
E	p.1	・参加率が6.2%では低過ぎる。結果の意見が偏っていないか危惧する。
E	全体	・大局的に見て、「鎌倉市公共施設再編計画」5つの取組方針に沿うものであり、好ましい結果であると判断する。
H	全体	・今回のワークショップ結果により削減目標(50%)を得られる合意が有るのであれば今後は具体的なシミュレーションをいろいろな角度で行って欲しいが、参加者の意見は未だ多様とも感じられるので今少し同様の話し合う機会があっても良いかも知れない。
J	全体	・有意義なWSであったと思う。特に2班の「資産のスリム化と付加価値サービスの民間活用」のコンセプトは今後の基本的な指針ではないか!

## (3) 資料4 「公共施設再編計画の構成案と全体方針について」に対する意見

No	該当箇所等	内容(資料4 公共施設再編計画の構成案と全体方針について)
D	全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状ではなく、今後の国の政策が大幅に変わる状況を見据えた上で再編計画をして欲しいものです。</li> <li>・例えば調理実習室。高齢者に食事を提供しているボランティア。今現在家庭で調理している場合(本来保健所的には許されませんが)、これを高齢者の地域生活支援事業に位置づけようとしたら、このままでは恐らく市は事業認定しないのでは?。市の事業認定を受ける条件として、このボランティア団体に調理室の利用を義務付けるのでは?</li> <li>・国の施策として高齢者・障害者・児童について生活支援とか障害者の基幹相談支援センター等を市の地域生活支援事業に織り込むよう施策がなされていますが、このような動向も含め市の関連課と将来施策について十分協議の上、将来の施策に対応できる公共施設の再編を目指して下さい。</li> <li>・今まで何度も指摘がありましたが、将来施策と施設再編をリンクさせて計画として下さい。国の方向性は既に出ていますよ。</li> </ul>
E	p.2 3-2	<p>●財政負担の小さな公共サービスの実現 ⇒ ●財政負担を抑えるが、質の高い公共サービスの実現</p> <p>《理由》:原文では公共サービスの低下を無条件で市民に納得させようとしている。</p>
E	p.2 3-2-1	<p>5つの取組方針の中に</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「防災・減災を考慮した公共施設再編計画」の文章を追加して頂きたい。</li> </ul>
E	p.3 3-2-3	<p>将来的には、広域対応施設・・・⇒ 将来的には、『<b>削除</b>』</p> <p>《理由》:将来とは言わず、今からでも実施して貰いたい。</p>
E	p.4 3-3-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延床面積の削減目標18.5%の根拠が分らない。将来の人口減少だけなら、数%しか削減できない。</li> </ul>
H	全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に意見は無いが、公共施設なので今後もMUST/WANTを原則として考えて行きたいと思う。</li> </ul>
J	数値目標	<p>40年後に現状のコストを半減する目標だが、その時には現在計画に拘わっている人は誰もいなくなるのは必然。本当に後継の人がフォローできるか疑問。</p> <p>数字の目標は40年後でも良いが、具体的なアクションプランは少なくとも20年後には最終的な見通しが立つようすべき!</p> <p>さもないと役所仕事特有の後押しになり、今後とも時代の変化も急ピッチで変わる故折角の計画が実行性の無い無意味なものになる可能性大となってしま</p>

No	該当箇所等	内容（資料4 公共施設再編計画の構成案と全体方針について）
		う。（行政の計画とはこの繰り返しのパターンだが） スピード感のある計画・実行がより求められる！！
J	拠点ごとの施設のあり方の見直し	行政地域レベルで地域活動の場や多世代が多目的で利用できる機能を各地域の小中学校1校に複合統一化することは、どの学校にするかは地域コミュニティー上、市側で一方的に決めるのではなくて各地域住民で十分に検討の上決めるべき。

#### （4）資料5 消防施設、学校、支所の再編計画（案）に対する意見

No	該当箇所等	内容（資料5 消防施設、学校、支所の再編計画（案）に対する意見）
D	学校施設	・文部科学省の学校施設と他の公共施設との複合化検討部会立ち上げ（平成26年8月）とありますが、この検討部会の資料・議事録等は文部科学省のホームページに掲載としますので、この資料を基に教育委員会・校長会・市民を含めた勉強会を是非とも開催して下さい。
E	学校施設	・学校は既に耐震化工事も完了しており、地域の教育、文化、学習及び避難所の拠点として、可能な限り存続するのが望ましい。
J	学校施設	・学校の削減対象は、基本的には現状児童数が少なく、将来的にも増加が望めない所を対象とすべき！
E	消防施設	・再編内容を実施すれば、消火・救命・救急活動（特に現場到着時間）にどの程度影響があるのか記述されていないので、合理的な判断ができない。
H	消防施設	・消防施設を集約化した場合、火事故発生時の対応時間が遅くならないか不安有。津波に関しては起きる懸念が有るのであれば敢えて一番リスクの高い所にこそ在って然るべきかと思った。（但し、安全性を確保できる強固なものとして。例．脱出用屋上ヘリポート，水没対応に1週間程耐えられる地下シェルターetc）
E	支所	・行政サービスの地域拠点、学習・文化・集会・触れ合いの地域拠点として、図書館、学習センター等を複合化、集約化し、多機能的に活用する。従って、可能な限り存続するのが望ましい。
J	支所	・学校への複合化の具体的方策は？ 現在の学校のスペース内に地域活動の支援機能施設を移せるかがポイント。

#### （5）その他

No	該当箇所等	内容
H	全体	検討の方向と方法は間違っていないが、実行可能性については懸念有。 1) 市民全体へのコンセンサスを意識するせいか検討のスピードが遅く、現市長の在任期にできないと最初から見直しになるのでは無いか？ 2) オリンピック・東北復興等の影響で建設費が高騰しており、今回の経費削減のための検討が根底から見直しにならないか？ 3) 現在はSB（スクラップ&ビルド）として考えているが、今の時期はMUST項目のみの検討（機能・コスト・品質・早期実行）を行い、東京オリンピック・東北復興が一段落する迄（約7年間）はWANT項目については支出をしない我慢と工夫を考えるべき時期ではないのか？

No	該当箇所等	内 容
J	公共施設の再編方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5つのアクションプランの中、4の市民・民間業者との協働については、該当施設対象を絞り込み、指定管理者制度でなくて本来のマネジメントまで委託すべきでは？</li> <li>・ 第3セクター方式等、施設保有はあくまで市が保有し、違った方向に民間が進まない様に管理する方法も併せて検討要。</li> </ul>
J	全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いつまでも再編の基本方針議論をしてもキリがない。各施設の範疇ごとに基本的具体的な実行計画をスピーディーに取り決めるべき。適切なマネジメントとはすべての面（特に資産・負債の数字面及び時間面）をバランス感覚で行うことがより望まれます。</li> </ul>